

ローカルベンチマークを活用した関連施策

①中小企業成長加速化補助金

- 貢上げへの貢献、輸出による外需獲得、域内の仕入による地域経済への波及効果が大きい売上高100億円超を目指す中小企業の大膽な投資を支援。
- 申請要件に、ロカベンの財務分析結果を盛り込み、事業の実現可能性の観点から審査で活用。

項目	内容
1 上限額	5億円（補助率1/2）
2 事業期間	交付決定日から24か月以内
3 対象者	売上高100億円を目指す中小企業 (売上高10億円以上100億円未満)
4 要件	・「100億宣言」を行っていること ・投資額1億円以上 ・一定の貢上げ要件※を満たす今後5年程度の事業計画 ※1人当たり給与支給総額4.5%以上
5 対象経費	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費 等

【活用イメージ】



【審査基準（ポイント）】

経営力

- ①将来の売上高100億円に向けた中長期的なビジョンや計画を有し、その上で、今後5年程度の経営者の明確なシナリオ、成長余力を最大限伸張した事業戦略（売上高成長率、付加価値増加率、売上高に占める投資比率（本補助事業））
- ②貢上げ・投資の持続可能性
- ③外部・内部環境の分析（市場ニーズの検証、差別化戦略等）
- ④適切な成果目標・管理体制
- ⑤グループ企業・コンソーシアムの場合は相乗効果

波及効果

- ⑥域内仕入の拡大や地域における価値創造（サプライチェーン、ものづくり高度化、イノベーション、地域資源活用等）
- ⑦地域のモデル企業としての取組（取引適正化、BCP・知財・経済安全保障の対応、女性活躍等）

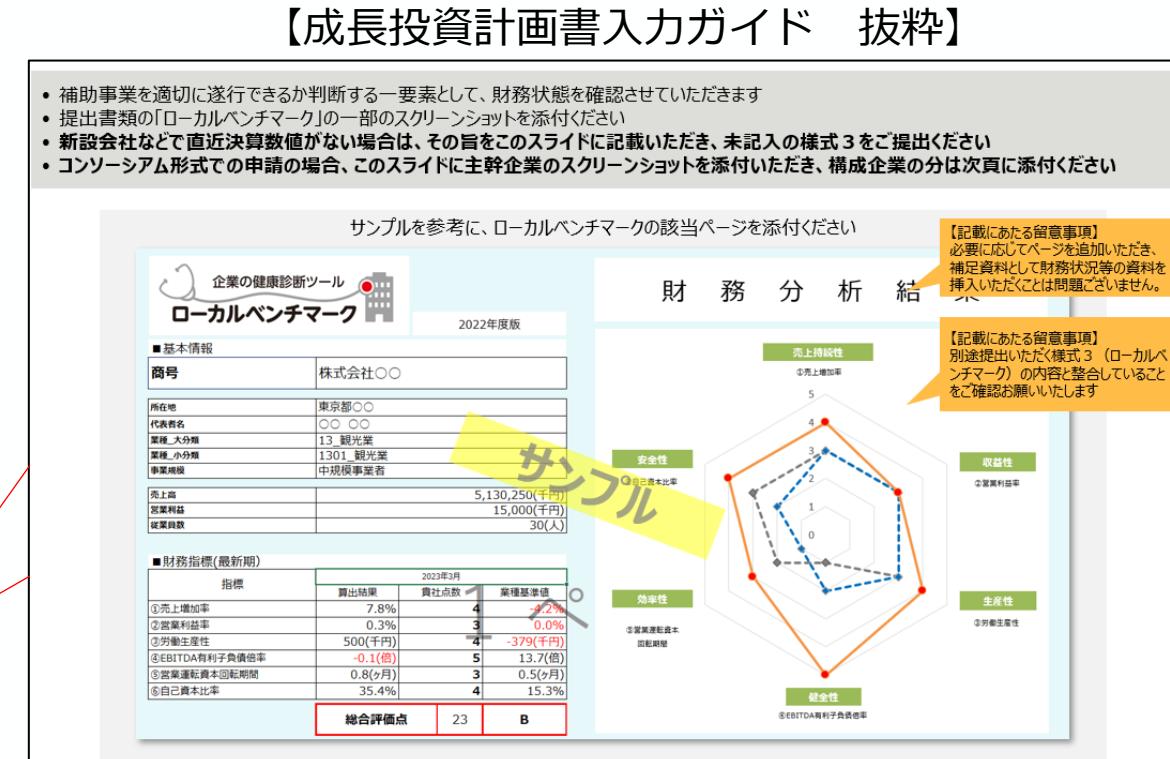
実現可能性

- ※例えば地域未来牽引企業、健康経営優良法人、パートナーシップ構築宣言、事業継続力強化計画等
- ⑧早期に実施可能な経営体制
- ⑨財務状況（ローカルベンチマーク）
- ⑩金融機関の支援姿勢（財務改善・成長資金の供給方針等）

②中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金

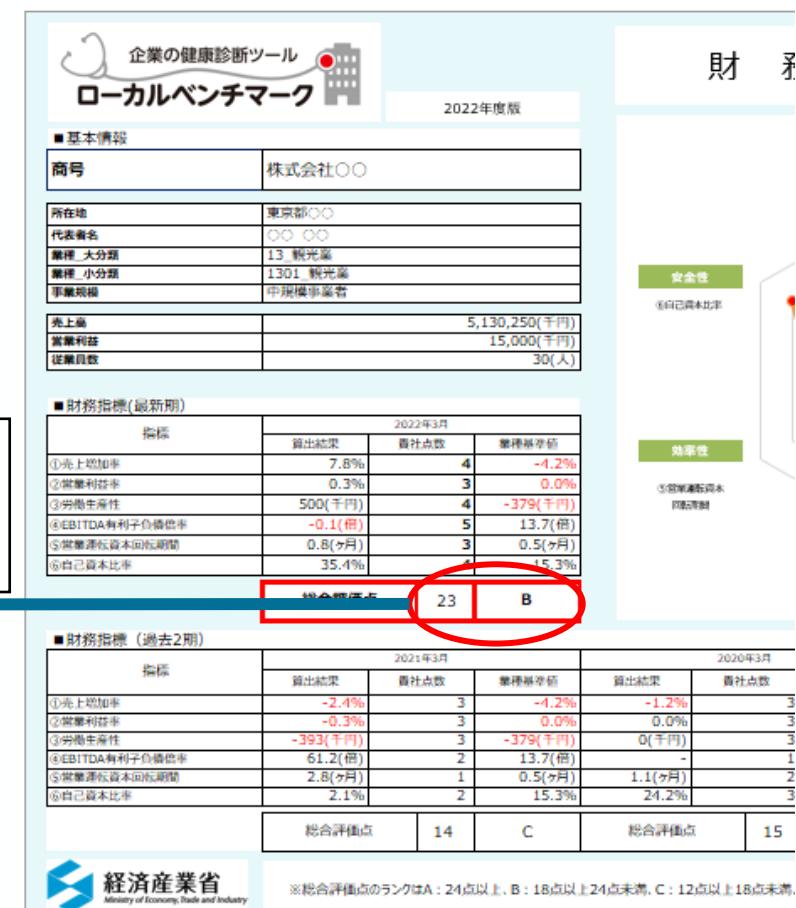
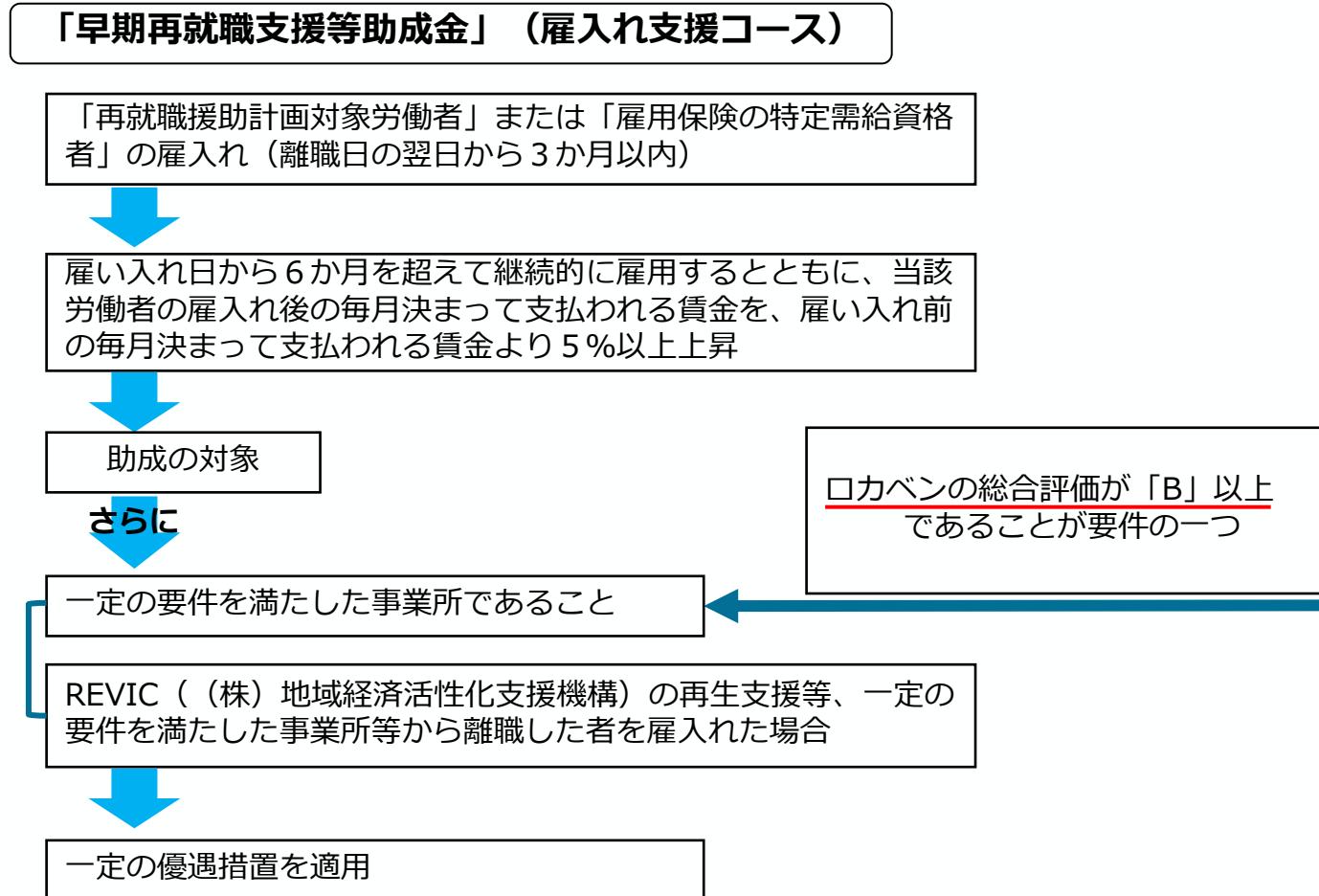
- 中堅・中小・スタートアップ企業が持続的な賃上げを目的として、足下の人手不足に対応した省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を行なう向上等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助。
- 申請要件に、ロカベンの財務分析結果を盛り込み、事業の実現可能性の観点から審査で活用。

項目	内容
1 補助上限額	50億円（補助率1/3以下）
2 補助事業期間	原則として、交付決定日から最長で2028年12月末まで
3 補助対象者	中堅・中小・スタートアップ企業（常時使用する従業員数が2,000人以下の会社等）※単体ベース ※一定の要件を満たす場合、中堅・中小・スタートアップ企業を中心とした共同申請（コンソーシアム形式：最大10者）も対象 ※みなし大企業は補助対象外
4 補助事業の要件	①投資額20億円以上（専門家経費・外注費を除く補助対象経費分） ※100億宣言企業は投資額15億円以上 ②賃上げ要件（補助事業の終了後3年間の対象事業に関わる従業員等1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が5.0%以上（100億宣言企業は4.5%以上）） ※持続的な賃上げを実現するため、補助金の申請時に掲げた賃上げ目標を達成できなかった場合、未達成率に応じて補助金の返還を求める（天災など事業者の責めに帰さない理由がある場合を除く。事業者名は公表しない）
5 補助対象経費	建物費（拠点新設・増築等*）、機械装置費（器具・備品費含む）、ソフトウェア費、外注費、専門家経費 ※本社機能の一部移転・新設を含む
6 審査方法	一次審査（書類）、二次審査（外部有識者へのプレゼンテーション） 【審査項目】①経営力 ②先進性・成長性 ③地域への波及効果 ④大規模投資・費用対効果 ⑤実現可能性
7 スケジュール	公募期間：2026年春



③厚生労働省「早期再就職支援等助成金」（雇入れ支援コース）との連携

- 事業規模の縮小等により離職を余儀なくされた労働者で「再就職援助計画」の対象となった者又は雇用保険の特定需給資格者を早期に雇い入れ、賃金を雇い入れ前の賃金より5%以上上昇させた事業主に対して助成。
- 優遇助成を受けられる要件の一つとして、ローカルベンチマークの財務分析結果を用いることとされている。



その他関連施策

制度等名	概要	口カベン活用状況
経営力向上計画	「経営力向上計画」は、人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資など、自社の経営力を向上するために実施する計画で、認定された事業者は、税制や金融の支援などを受けることが可能。	同計画策定時の経営分析において、 <u>口カベンの財務分析を活用</u>
早期経営改善計画策定支援 (バリューアップ支援事業)	国が認定した専門家の支援を受け、資金計画やビジネスモデル俯瞰図、アクションプランなどの経営改善計画を作成する場合、専門家に対する支払費用の一部を補助。	申請に必要な「ビジネスモデル俯瞰図」は、 <u>口カベンの商流・業務フローによる代替</u> が可能
事業承継ガイドライン (第3版)	中小企業が円滑な事業承継を進めるための指針	経営状況の見える化を図るためのツールとして口カベンの活用を推奨
中小PMIガイドライン	後継者不足の中小企業等がM & Aを適切に進めるために実施することが望ましい統合作業（PMI）の取組を整理した手引書	経営状況の見える化を図るためのツールとして口カベンの活用を推奨
中小M & Aガイドライン (第3版)	後継者不在の中小企業がM & Aを検討するための手引書	M&A前後の企業価値・事業価値を見える化するためのツールとして <u>口カベンの活用を推奨</u>